



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,502	△10.1	1,484	△18.6	2,058	△13.9	1,290	85.8
24年3月期	20,590	13.9	1,823	17.8	2,390	21.9	694	△52.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,117百万円 (504.8%) 24年3月期 350百万円 (△73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.38	—	5.6	6.5	8.0
24年3月期	26.58	—	3.1	7.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,464	24,040	78.6	916.27
24年3月期	33,208	22,187	66.6	846.29

(参考) 自己資本 25年3月期 23,936百万円 24年3月期 22,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	889	△988	△2,511	7,895
24年3月期	2,790	△513	△510	10,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	261	37.6	1.2
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	313	24.3	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00 ～12.00	10.00 ～12.00		—	

(注) 26年3月期の配当予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△6.3	625	△25.8	850	△27.8	525	△26.8	20.10
通期	17,800	△3.8	1,250	△15.8	1,650	△19.8	1,050	△18.6	40.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	株数	24年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28,998,691	株	28,998,691	株
② 期末自己株式数	2,875,218	株	2,875,155	株
③ 期中平均株式数	26,123,507	株	26,123,538	株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,061	△14.4	354	△39.0	786	△26.2	533	—
24年3月期	9,417	23.3	580	103.0	1,065	74.9	22	△96.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.43	—
24年3月期	0.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	22,374	86.2	19,282	86.2	738.15		738.15	
24年3月期	22,683	82.8	18,790	82.8	719.28		719.28	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,282百万円 24年3月期 18,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	40
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 部門別売上高	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、復興関連需要が全体の需要を押し上げた他、エコカー補助金等の自動車に対する需要刺激策の効果などもあり、緩やかな回復基調が続いていましたが、後半は、政策効果の後退や、欧州における金融・財政問題による景気停滞や同問題を背景とした中国・インド等の新興国での景気減速の強まりが影響する形で、輸出や工業生産が減少し、先行きの不透明な状況が継続いたしました。また、政権交代後の新政策に起因する円安等により、一部企業については業績好転の兆しが見られましたが、まだ、実体経済好転への動きには至っていないと見られます。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、海外子会社の業績向上は順調に進みましたが、国内生産の低迷等もあり、当社グループの売上高は、前期比20億88百万円減少の185億2百万円となり、利益面においては、営業利益は前期比3億38百万円減少の14億84百万円、経常利益は前期比3億32百万円減少の20億58百万円となりました。当期純利益は前期計上した一過性の特別損失もなく前期比5億95百万円増加の12億90百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては、円高基調による国内生産台数の低迷の影響を受け減少しました。また、建設機械産業においては、中国での需要の大幅な減少と世界経済の景気減速に伴う資源需要の減少により大型建設機械の生産調整が強まり、関連する鍛造部品が減少いたしました。以上より、鍛造事業の売上高は、前期比19億4百万円減少の142億34百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷による建設工事の減少が引続き基調にあります。復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前期比6億23百万円増加の26億8百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において新車投入が今年度は端境期となっていること、ならびに自動車主要部品の海外生産が進行した影響を受け、売上高は、前期比8億18百万円減少の15億3百万円となりました。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前期比10百万円増加の1億55百万円となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の見通しについては、国内外ともに引続き緩やかな回復を続けるものと見られ、足下では円高の是正など、一部では景気好転の兆しもあるものの、欧州債務問題による欧州経済の低迷、原子力発電所問題に端を発した電力供給への不安とコストアップ等、不安材料も依然多く残されており、当社グループを取り巻く環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした状況下、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、17,800百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.0%減少し、165億73百万円となりました。これは、主として現金及び預金が23億61百万円、受取手形及び売掛金が13億44百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、138億91百万円となりました。これは、主として有形固定資産が4億93百万円、投資有価証券が2億12百万円増加したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、304億64百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、31.1%減少し、57億34百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19億94百万円、未払法人税等が5億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、74.5%減少し、6億89百万円となりました。これは、主として長期借入金が21億44百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、240億40百万円となりました。これは、主として12億90百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億28百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億61百万円減少し、78億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、8億89百万円となりました。これは仕入債務が21億32百万円減少ならびに法人税等の支払10億89百万円により減少した一方で、売上債権が14億32百万円減少ならびに税金等調整前当期純利益18億45百万円・減価償却費7億89百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少額は、9億88百万円となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少額は、25億11百万円となりました。これは、主に有利子負債の圧縮を目的として長期借入金の返済を実施し22億44百万円の支払を行ったことと、配当金2億61百万円支払ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	70.9	68.0	66.6	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	23.5	29.7	40.4	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成24年度期末配当につきましては、平成24年5月15日に公表しましたとおり、1株につき12円（通期12円）とさせていただき案を本年6月の定時株主総会に御提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的かつ継続的に行う等上記方針にしたがって実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当は1株当たり10円～12円の範囲内にて予定しております。金額が確定しました時点で、速やかに開示させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

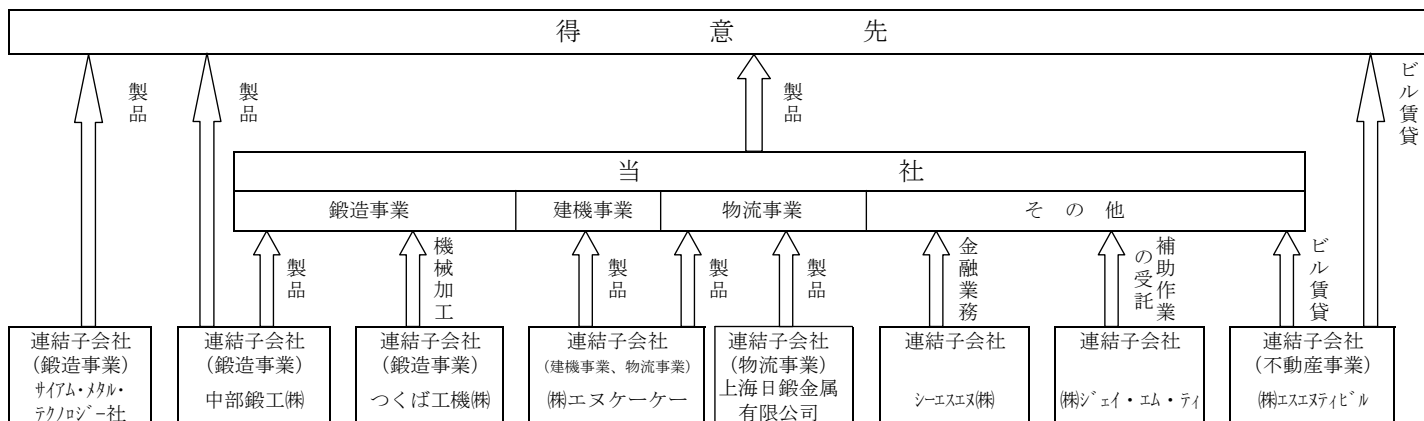
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 事業分野の見直し
- ② 設備の最適配置
- ③ 製品開発と選別
- ④ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - ii 人材確保・獲得
 - iii 風通しの良い組織
 - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
 - v コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用

- ・ 設備面
 - i 設備の新設・売却・廃却
 - ii グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - iv 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256,689	7,895,080
受取手形及び売掛金	※2 5,114,733	※2 3,770,019
有価証券	203,817	253,967
製品	1,804,199	1,711,228
半製品	108,431	92,257
仕掛品	888,873	851,658
金型	524,567	532,084
原材料及び貯蔵品	738,756	886,910
繰延税金資産	72,889	53,561
その他	※1 258,027	※1 526,891
貸倒引当金	△466	△564
流動資産合計	19,970,518	16,573,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,319,443	7,683,831
減価償却累計額	△4,824,068	△5,008,851
建物及び構築物 (純額)	2,495,375	2,674,979
機械装置及び運搬具	16,045,079	16,903,909
減価償却累計額	△14,360,746	△15,265,109
機械装置及び運搬具 (純額)	1,684,332	1,638,800
土地	4,416,385	4,442,851
建設仮勘定	212,067	220,538
その他	1,363,904	1,749,403
減価償却累計額	△839,463	△900,090
その他 (純額)	524,440	849,312
有形固定資産合計	※1 9,332,601	※1 9,826,481
無形固定資産	19,000	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,042	3,044,159
破産更生債権等	2,880,789	2,894,381
繰延税金資産	15,006	10,847
その他	305,379	291,851
貸倒引当金	△2,146,773	△2,195,044
投資その他の資産合計	3,886,443	4,046,195
固定資産合計	13,238,045	13,891,606
資産合計	33,208,564	30,464,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	5,968,299	※2	3,973,363
短期借入金	※1	1,209,673	※1	1,110,000
未払法人税等		624,898		97,017
賞与引当金		98,177		100,432
その他	※1, ※2	416,531	※1, ※2	453,762
流動負債合計		8,317,580		5,734,576
固定負債				
長期借入金	※1	2,180,963	※1	36,000
繰延税金負債		4,836		126,542
退職給付引当金		327,637		331,581
役員退職慰労引当金		95,761		94,745
その他		94,331		100,899
固定負債合計		2,703,530		689,768
負債合計		11,021,111		6,424,344
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,256,723		7,256,723
資本剰余金		6,872,872		6,872,872
利益剰余金		11,061,338		12,090,119
自己株式		△1,846,946		△1,846,966
株主資本合計		23,343,987		24,372,748
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		228,854		449,862
為替換算調整勘定		△1,464,688		△886,331
その他の包括利益累計額合計		△1,235,833		△436,469
少数株主持分		79,299		104,075
純資産合計		22,187,452		24,040,354
負債純資産合計		33,208,564		30,464,699

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,590,282	18,502,088
売上原価	17,734,390	15,977,569
売上総利益	2,855,892	2,524,519
販売費及び一般管理費	※1 1,032,563	※1 1,039,622
営業利益	1,823,328	1,484,897
営業外収益		
受取利息	40,210	43,643
受取配当金	135,208	145,499
作業くず売却益	450,858	373,262
その他	110,044	152,969
営業外収益合計	736,322	715,374
営業外費用		
支払利息	54,552	49,527
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	26,908	15,066
その他	18,377	8,050
営業外費用合計	169,296	142,103
経常利益	2,390,354	2,058,168
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,567	—
投資有価証券売却益	198,850	—
役員退職慰労引当金戻入額	483,327	—
受取保険金	6,878	5,134
特別利益合計	690,623	5,134
特別損失		
固定資産処分損	※3 152,397	※3 160,032
貸倒引当金繰入額	1,100,970	55,942
保険解約損	5,810	—
その他	—	1,595
特別損失合計	1,259,177	217,569
税金等調整前当期純利益	1,821,800	1,845,733
法人税、住民税及び事業税	959,026	514,657
法人税等調整額	158,542	24,082
法人税等合計	1,117,568	538,740
少数株主損益調整前当期純利益	704,231	1,306,992
少数株主利益	9,929	16,976
当期純利益	694,302	1,290,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	9,929	16,976
少数株主損益調整前当期純利益	704,231	1,306,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,641	221,007
為替換算調整勘定	△355,705	589,908
その他の包括利益合計	※4 △354,064	※4 810,916
包括利益	350,167	2,117,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,329	2,089,380
少数株主に係る包括利益	2,837	28,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
当期首残高	6,872,895	6,872,872
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	6,872,872	6,872,872
利益剰余金		
当期首残高	10,628,271	11,061,338
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
当期変動額合計	433,066	1,028,781
当期末残高	11,061,338	12,090,119
自己株式		
当期首残高	△1,846,971	△1,846,946
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	25	△19
当期末残高	△1,846,946	△1,846,966
株主資本合計		
当期首残高	22,910,918	23,343,987
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	433,068	1,028,761
当期末残高	23,343,987	24,372,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,213	228,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,641	221,007
当期変動額合計	1,641	221,007
当期末残高	228,854	449,862
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,116,075	△1,464,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△348,613	578,356
当期変動額合計	△348,613	578,356
当期末残高	△1,464,688	△886,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△888,861	△1,235,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△346,972	799,364
当期変動額合計	△346,972	799,364
当期末残高	△1,235,833	△436,469
少数株主持分		
当期首残高	81,446	79,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,147	24,776
当期変動額合計	△2,147	24,776
当期末残高	79,299	104,075
純資産合計		
当期首残高	22,103,503	22,187,452
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△349,119	824,140
当期変動額合計	83,949	1,852,901
当期末残高	22,187,452	24,040,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,821,800	1,845,733
減価償却費	792,523	789,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,096,608	48,369
受取利息及び受取配当金	△175,419	△189,143
支払利息	54,552	49,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,301	2,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,522	3,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△469,311	△1,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△884,665	1,432,483
有形固定資産処分損益 (△は益)	152,397	160,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,785	137,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,250,429	△2,132,511
その他	95,367	△307,225
小計	3,457,867	1,839,148
利息及び配当金の受取額	175,419	189,212
利息の支払額	△54,552	△49,527
法人税等の支払額	△787,929	△1,089,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790,804	889,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,817	△203,967
有価証券の売却による収入	428,640	203,817
有形固定資産の取得による支出	△878,640	△1,065,192
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	233,500	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	57,123	△3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,193	△988,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△242,022	△2,244,637
配当金の支払額	△261,235	△261,235
少数株主への配当金の支払額	△4,984	△3,751
自己株式の取得による支出	△19	△19
自己株式の売却による収入	21	—
その他	△1,962	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,202	△2,511,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,841	249,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610,567	△2,361,608
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,121	10,256,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,256,689	※1 7,895,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(流動資産)	22,540千円	25,944千円
建物	592,121	—
土地	2,379,278	—
工場財団		
建物及び構築物	116,637	109,016
機械装置	637,065	489,240
土地	56,986	56,986
合計	3,804,629	681,186
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	615,673千円	582,000千円
その他(流動負債)	16,545	27,155
長期借入金	2,084,963	18,000
合計	2,717,182	627,155

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	128,057千円	43,543千円
支払手形	151,378	100,294
設備関係支払手形	157	105

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	78,447千円	83,055千円
従業員給料	186,285	212,797
減価償却費	45,948	45,273
賞与引当金繰入額	6,825	8,219
役員退職慰労引当金繰入額	14,016	8,084
運送費	323,255	263,878

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 5,893 千円、構築物除却損 6,710 千円、機械装置除却損 811 千円、車両運搬具除却損 33 千円及び工具器具備品除却損 138,947 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損 207 千円及び工具器具備品除却損 159,824 千円であります。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171,883千円	342,117千円
組替調整額	△198,850	—
税効果調整前	△26,966	342,117
税効果額	28,607	△121,109
その他有価証券評価差額金	1,641	221,007
為替換算調整勘定		
当期発生額	△355,705	589,908
その他の包括利益合計	△354,064	810,916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 70株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,155	63	—	2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,256,689千円	7,895,080千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,256,689	7,895,080

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント利益	1,533,263	212,774	338,561	66,991	2,151,590
セグメント資産	14,885,186	2,714,214	860,026	3,058,971	21,518,398
その他の項目					
減価償却費	709,492	26,635	12,716	16,356	765,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,520	23,764	16,205	1,150	878,640

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント利益	1,078,890	473,780	167,003	81,197	1,800,871
セグメント資産	14,061,528	2,697,484	480,467	3,043,137	20,282,617
その他の項目					
減価償却費	711,256	23,706	11,906	16,396	763,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,999	24,866	3,855	1,216	1,172,937

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,590	1,800,871
全社費用 (注)	△ 328,261	△ 315,973
連結財務諸表の営業利益	1,823,328	1,484,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,518,398	20,282,617
全社資産 (注)	11,690,165	10,182,082
連結財務諸表の資産合計	33,208,564	30,464,699

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	765,200	763,265	27,323	25,913	792,523	789,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878,640	1,172,937	—	506	878,640	1,173,444

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	一千円	230,544千円
1年超	—	393,611
合計	—	624,156

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,111 千円	37,963 千円
工具(金型)減価償却費	936 千円	742 千円
未払事業税	31,916 千円	6,913 千円
会員権評価損	20,557 千円	7,483 千円
貸倒引当金	751,288 千円	770,199 千円
退職給付引当金	119,121 千円	118,737 千円
役員退職慰労引当金	34,235 千円	33,539 千円
ソフトウェア減価償却費	1,640 千円	546 千円
連結会社内部利益消去	8,302 千円	4,433 千円
減価償却費	7,150 千円	6,680 千円
仕掛品評価損	11,291 千円	14,709 千円
繰越欠損金	69,355 千円	92,408 千円
その他	5,826 千円	5,768 千円
繰延税金資産小計	1,098,734 千円	1,100,126 千円
評価性引当額	△ 890,265 千円	△ 915,741 千円
繰延税金資産合計	208,468 千円	184,385 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 125,409 千円	△ 246,519 千円
繰延税金負債合計	△ 125,409 千円	△ 246,519 千円
繰延税金資産(負債)の純額	83,059 千円	△ 62,133 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	72,889 千円	53,561 千円
固定資産—繰延税金資産	15,006 千円	10,847 千円
固定負債—繰延税金負債	△ 4,836 千円	△ 126,542 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	23.0 %	0.1 %
海外子会社の税率差異	△ 4.1 %	△ 8.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.2 %
住民税均等割等	0.6 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.4 %	△ 4.8 %
子会社からの受取配当金	6.1 %	4.4 %
評価性引当額の増減	△ 0.9 %	0.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %	— %
震災特例法に基づく税額控除	— %	△ 1.6 %
その他	1.4 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3 %	29.2 %

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,673,236	1,184,928	488,308
	小計	1,673,236	1,184,928	488,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760,805	894,849	△ 134,044
	その他	203,817	203,817	—
	小計	964,623	1,098,667	△ 134,044
合計		2,637,859	2,283,595	354,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
233,500	198,850	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,994,431	1,186,987	807,444
	小計	1,994,431	1,186,987	807,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,767	892,790	△ 111,023
	その他	223,928	223,967	△ 39
	小計	1,005,695	1,116,758	△ 111,062
合計		3,000,127	2,303,745	696,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額517,926千円）を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	10,810,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,403,912千円
差引額	△4,593,807千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

4.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,552,729千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,452千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	599,419	539,292
ロ 年金資産	△ 63,406	△ 68,794
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	536,012	470,497
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 208,375	△ 138,916
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	327,637	331,581
ヘ 退職給付引当金	327,637	331,581

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	76,658	66,869
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	146,117	136,327

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は70百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,985,501	△ 14,101	2,971,400	2,325,787

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は86百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,971,400	△ 14,101	2,957,298	2,015,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	846円29銭	916円27銭
純資産の部の合計額 (千円)	22,187,452	24,040,354
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,108,153	23,936,278
差額の主な内容 (千円) 少数株主持分	79,299	104,075
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	26円58銭	49円38銭
当期純利益 (千円)	694,302	1,290,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	694,302	1,290,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,568	4,466,116
受取手形	※2 874,749	※2 516,548
売掛金	2,034,577	1,532,010
有価証券	203,817	253,967
製品	1,489,438	1,382,988
半製品	50,232	23,349
仕掛品	238,122	184,981
金型	322,796	315,388
原材料及び貯蔵品	90,249	98,761
前払費用	1,151	2,647
繰延税金資産	56,371	34,255
関係会社短期貸付金	733,000	2,752,000
未収入金	248,489	274,741
その他	2,932	13,492
貸倒引当金	△388	△1,001
流動資産合計	12,506,111	11,850,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,211,735	4,214,428
減価償却累計額	△2,878,086	△2,943,781
建物(純額)	1,333,648	1,270,646
構築物	610,094	615,934
減価償却累計額	△556,779	△562,021
構築物(純額)	53,315	53,912
機械及び装置	6,517,601	6,663,921
減価償却累計額	△6,103,910	△6,219,786
機械及び装置(純額)	413,691	444,135
車両運搬具	48,081	47,059
減価償却累計額	△45,848	△45,363
車両運搬具(純額)	2,233	1,695
工具、器具及び備品	278,162	279,299
減価償却累計額	△260,719	△267,564
工具、器具及び備品(純額)	17,442	11,734
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	5,855	207,176
有形固定資産合計	3,437,668	3,600,784
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828,384	3,039,371
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,946,892	※1 2,960,638
長期前払費用	4,966	4,500
その他	30,605	25,905
貸倒引当金	△2,022,679	△2,058,313
投資その他の資産合計	6,721,551	6,905,486
固定資産合計	10,177,013	10,524,062
資産合計	22,683,124	22,374,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,456,305	※1, ※2 1,248,540
買掛金	※1 1,443,011	※1 978,053
未払金	121,306	112,226
未払費用	20,883	27,610
未払法人税等	339,488	—
未払消費税等	42,083	—
預り金	15,191	11,779
前受収益	737	397
賞与引当金	38,921	39,030
設備関係支払手形	※2 11,371	※2 149,784
流動負債合計	3,489,299	2,567,423
固定負債		
繰延税金負債	4,836	126,542
退職給付引当金	300,794	300,659
役員退職慰労引当金	95,761	94,745
長期預り保証金	2,224	1,953
固定負債合計	403,616	523,900
負債合計	3,892,916	3,091,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	402,020	674,542
利益剰余金合計	6,284,270	6,556,792
自己株式	△1,846,946	△1,846,966
株主資本合計	18,561,455	18,833,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,752	449,029
評価・換算差額等合計	228,752	449,029
純資産合計	18,790,207	19,282,986
負債純資産合計	22,683,124	22,374,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,417,163	8,061,800
売上原価		
製品期首たな卸高	1,620,812	1,489,438
当期製品製造原価	※2 7,879,062	※2 6,805,304
合計	9,499,874	8,294,743
製品期末たな卸高	1,489,438	1,382,988
他勘定振替高	※1 1,206	※1 916
売上原価合計	8,009,229	6,910,837
売上総利益	1,407,934	1,150,962
販売費及び一般管理費	※3 827,089	※3 796,651
営業利益	580,844	354,310
営業外収益		
受取利息	※2 22,470	※2 19,754
受取配当金	※2 409,439	※2 364,723
作業くず売却益	83,608	59,257
受取賃貸料	40,016	40,744
技術指導料	17,380	15,316
その他	15,897	12,439
営業外収益合計	588,813	512,235
営業外費用		
金型廃棄損	26,908	15,066
退職給付費用	62,376	62,376
その他	14,556	2,144
営業外費用合計	103,841	79,587
経常利益	1,065,816	786,958
特別利益		
投資有価証券売却益	198,850	—
役員退職慰労引当金戻入額	483,327	—
受取保険金	2,290	1,396
特別利益合計	684,468	1,396
特別損失		
固定資産処分損	※4 13,201	—
貸倒引当金繰入額	1,088,545	43,304
ゴルフ会員権売却損	—	3,433
特別損失合計	1,101,747	46,738
税引前当期純利益	648,537	741,616
法人税、住民税及び事業税	472,167	184,747
法人税等調整額	153,812	23,112
法人税等合計	625,979	207,859
当期純利益	22,557	533,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
当期首残高	225,148	225,125
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	225,125	225,125
資本剰余金合計		
当期首残高	6,867,431	6,867,408
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	640,698	402,020
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	22,557	533,756
当期変動額合計	△238,677	272,521
当期末残高	402,020	674,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,522,948	6,284,270
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	22,557	533,756
当期変動額合計	△238,677	272,521
当期末残高	6,284,270	6,556,792
自己株式		
当期首残高	△1,846,971	△1,846,946
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	25	△19
当期末残高	△1,846,946	△1,846,966
株主資本合計		
当期首残高	18,800,131	18,561,455
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	22,557	533,756
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	△238,675	272,501
当期末残高	18,561,455	18,833,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,177	228,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	1,575	220,277
当期末残高	228,752	449,029
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,177	228,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	1,575	220,277
当期末残高	228,752	449,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,027,308	18,790,207
当期変動額		
剰余金の配当	△261,235	△261,235
当期純利益	22,557	533,756
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	△237,100	492,778
当期末残高	18,790,207	19,282,986

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	467,255	510,365
買掛金	370,573	300,338

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,625千円	9,101千円
支払手形	99,341	81,578
設備関係支払手形	157	105

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ1,206千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ916千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	2,929,377千円	3,124,730千円
受取利息	19,379	17,886
受取配当金	274,230	219,346

- ※3 販売費及び一般管理費 796,651 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 59.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 40.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	56,163千円	61,534千円
従業員給料	96,392	108,739
賞与引当金繰入額	6,609	7,950
役員退職慰労引当金繰入額	14,016	8,084
業務委託費	149,703	133,413
減価償却費	40,533	39,244
運送費	202,012	179,686

- ※4 (前事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損 5,893 千円、構築物除却損 6,710 千円、機械装置除却損 562 千円、車両運搬具除却損 33 千円及び工具器具備品除却損 1 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

70株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,155	63	—	2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

63株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,712 千円	14,753 千円
工具(金型)減価償却費	936 千円	742 千円
未払事業税	27,376 千円	3,808 千円
会員権評価損	1,197 千円	1,197 千円
貸倒引当金	713,370 千円	728,800 千円
退職給付引当金	109,619 千円	107,791 千円
役員退職慰労引当金	34,235 千円	33,539 千円
ソフトウェア減価償却費	1,640 千円	546 千円
減価償却費	3,772 千円	3,772 千円
仕掛品評価損	7,520 千円	8,946 千円
関係会社株式評価損	16,724 千円	16,724 千円
その他	5,826 千円	5,768 千円
繰延税金資産小計	936,933 千円	926,393 千円
評価性引当額	△ 760,045 千円	△ 772,617 千円
繰延税金資産合計	176,888 千円	153,775 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 125,353 千円	△ 246,062 千円
繰延税金負債合計	△ 125,353 千円	△ 246,062 千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,534 千円	△ 92,286 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	0.4 %
住民税均等割等	1.5 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 18.1 %	△ 12.0 %
外国子会社受取配当等源泉税	3.8 %	2.6 %
外国子会社に対する寄付金	0.6 %	— %
評価性引当額の増減	65.2 %	1.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6 %	— %
震災特例法に基づく税額控除	— %	△ 3.8 %
その他	0.1 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5 %	28.0 %

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	719円28銭	738円15銭
純資産の部の合計額 (千円)	18,790,207	19,282,986
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,790,207	19,282,986
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	86銭	20円43銭
当期純利益 (千円)	22,557	533,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,557	533,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,433,238	36.5	2,821,106	35.0	△ 17.8
建設機械部品	1,677,929	17.8	1,130,150	14.0	△ 32.6
小計	5,111,167	54.3	3,951,256	49.0	△ 22.7
建機事業部門					
建設用機材	1,168,445	12.4	1,678,540	20.8	43.7
建設用機材リース	816,892	8.7	929,883	11.6	13.8
小計	1,985,337	21.1	2,608,424	32.4	31.4
物流事業部門					
物流機器	2,320,658	24.6	1,502,119	18.6	△ 35.3
小計	2,320,658	24.6	1,502,119	18.6	△ 35.3
合計	9,417,163	100.0	8,061,800	100.0	△ 14.4

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定監査役

常勤監査役 東 靖夫